

千葉商科大学 2025全学改組 記者発表会

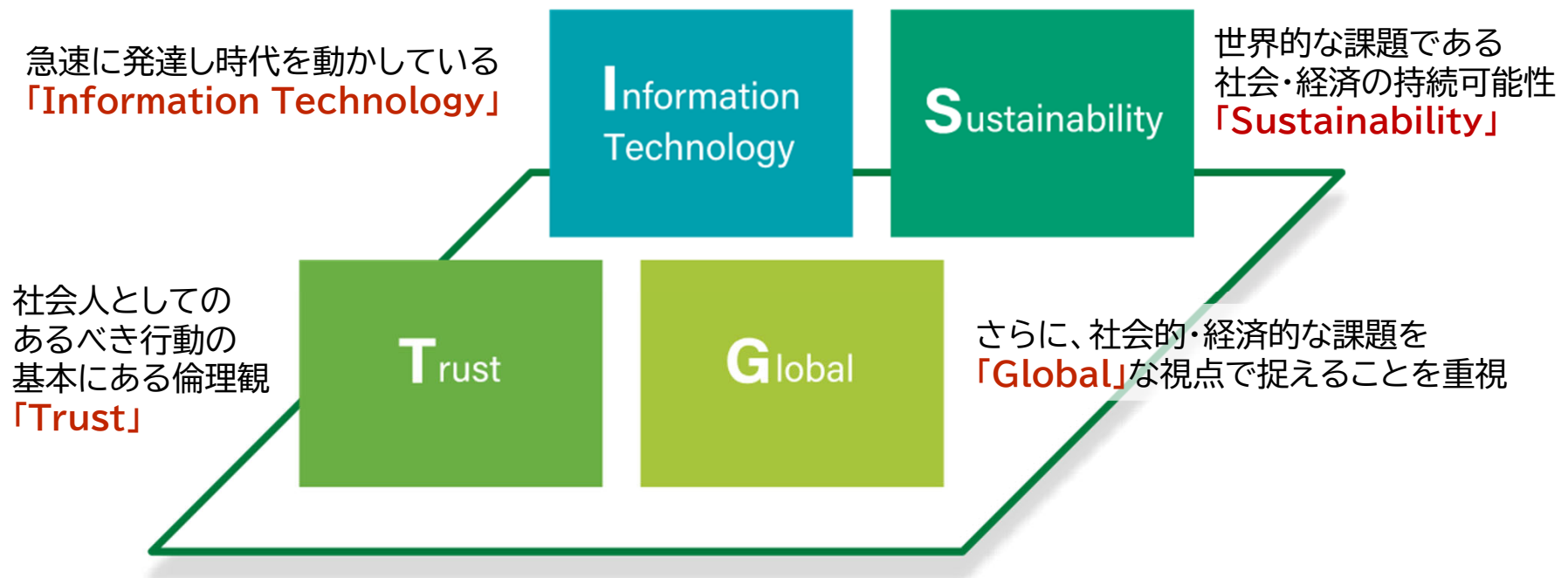
2025全学改組について

千葉商科大学 副学長

橋本 隆子

大学改革のキーワード 「IST+G」


建学の精神である「実学」を教育の根幹に据えつつ、
これからの時代に必要とされる「IST+G」をキーワードに改革を進めた。



100年続く学生数6千名規模の大学で
43%の教員の人事異動

大学改革の実現のため、組織の大規模改革を実行
結果的に43%の人事異動を実施

43%もの人事異動に至った理由

- 現組織では、学生が学ぶ学問領域や各教員の研究テーマが歴史的な経緯で1機構・5学部で重複しているなど、人的リソースが分散していた。
 - ボトムアップの議論(「**CUC未来会議**(※)」など)の中で、各教員のシーズを集約することで教育・研究が深化するのではないかとこの意見が挙がった。
- 
- 理想としている**多様で柔軟な教育プログラム**のためには、人的リソースを最大限に”活かす”ことが不可欠であり、「**創造的破壊**」により未来志向の実学教育を目指すことが必須だと判断した。

(※)CUC未来会議・・・若手から中堅の教職員による千葉商科大学の未来を考えるグループ

2025年度以降の新たな教育体制

「実学教育」を未来志向に発展させるため、4学部6学科に (赤字が変更点)

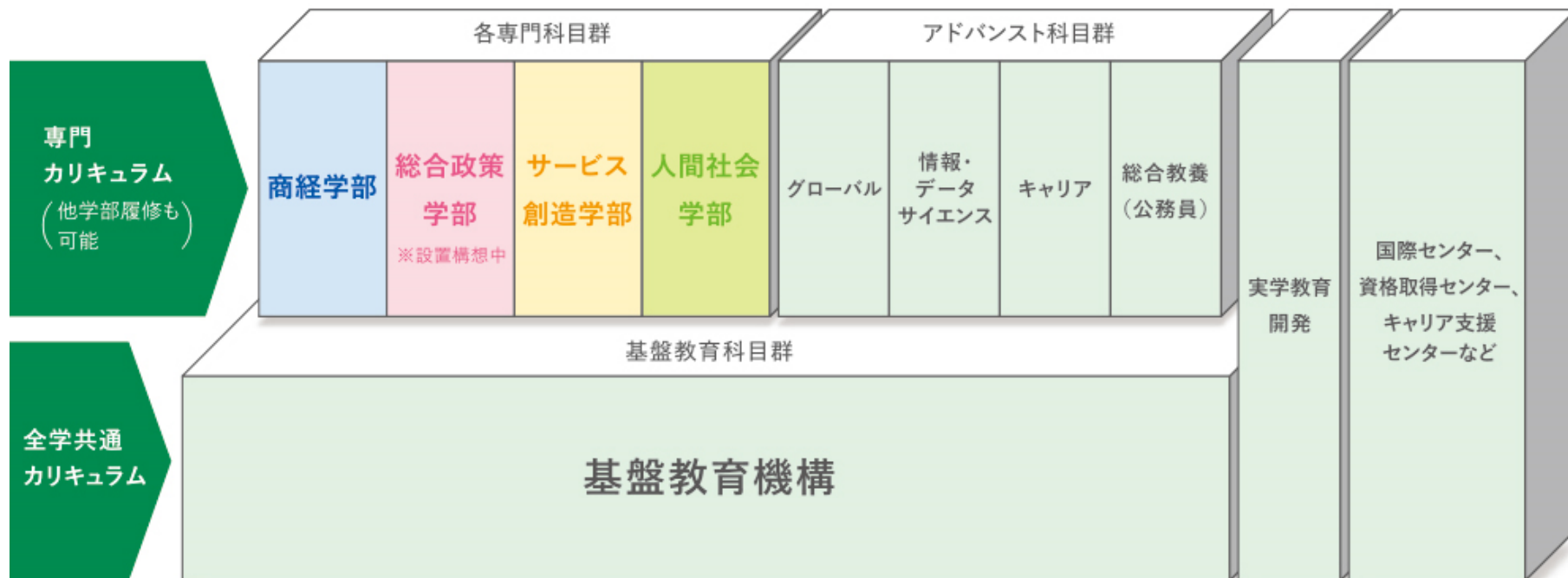
現在			2025年度～					
商経学部	810名	商学科	430名	商経学部	650名	商学科	450名	
		経済学科	200名			経営学科	200名	
		経営学科	180名			-	-	
政策情報学部	125名	政策情報学科	125名	総合政策学部(構想中)	300名	経済学科	150名	
						政策情報学科	150名	
サービス創造学部	200名	サービス創造学科	200名	サービス創造学部	230名	サービス創造学科	230名	
人間社会学部	200名	人間社会学科	200名	人間社会学部	230名	人間社会学科	230名	
国際教養学部	75名	国際教養学科	75名	2024年度入学者をもって募集停止				
入学定員 計 1,410名								入学定員 計 1,410名

- ・初年次教育は基盤教育機構が主として実施
- ・国際教養学部のグローバルの要素は、全ての学生が身につけるべき要素として全学部展開

新カリキュラムの特徴

学生一人ひとりの「学びたい」に応える ①多様で柔軟な教育プログラム

大学全体のリソースを見直し、一丸となって新たな教育体制を構築。
これからの社会を生き抜くために広く深く学べる独自プログラム。



新カリキュラムの特徴

学生一人ひとりの「学びたい」に応える ①多様で柔軟な教育プログラム

(1)段階的に学びを深化

- ・初年次は基盤教育機構がメイン、徐々に専門教育へ移行
- ・専門教育も学科入門→応用とステップアップ

(2)学びのフィールドは大学全体

- ・分野を超えて学ぶ利点のある先端的な領域をアドバンス科目に設置
- ・学びのフレームや卒業要件を全学で統一

(3)学生が自らの成長に寄与する学びを主体的に選択

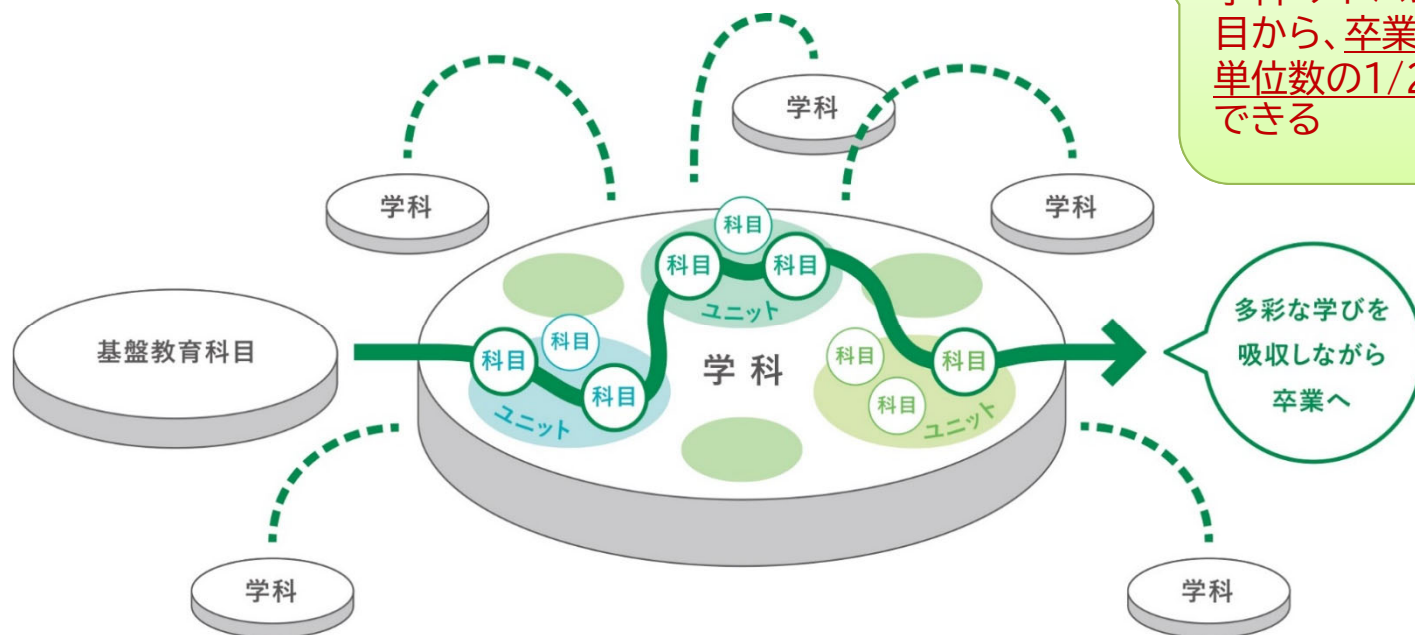
- ・興味に合わせて、他学部・他学科の専門分野である学科入門科目やコース科目を履修可能
- ・複数分野を体系的に学べるよう、コースを全学科に設置
- ・学科応用科目は学問分野ごとに関連する科目を「ユニット※」として括り、学生が学びやすい環境を構築

※学問分野ごとに関連する科目をユニットとして括る。学生目線で分かりやすいユニット名を提示することで、履修選択が容易となる。

新カリキュラムの特徴

自分の興味にあわせて ②学部を問わず学べる環境

- 学生の興味にあわせて他学部、他学科の専門分野である「学科入門科目」や「コースのユニット」を履修可能。
- 複数分野を体系的に学べるようコースを全学科に設置。



新カリキュラムの特徴

基盤教育:初年次中心の全学共通 カリキュラムを拡大

基礎的知識やスキルを身につけ、
さらにその先の未来も支える

③全学部共通教育

基盤教育の4分野

建学の趣旨・精神を
学ぶ基礎分野

倫理観やSDGsを含む
幅広い教養分野

学生に等しく
身につけて欲しい
三言語分野
(会計、情報、語学・異文化)

人生100年時代を
豊かにする基礎知識
(金融リテラシーなど)

学部横断の初年次ゼミ

実学入門I・II
大学で学ぶために必要な
アカデミックスキルを身につける

自分未来ゼミ
大学4年間の学びとその先の
未来における目標を明確にする

アドバンスト科目:全学共通の先進的な学び

グローバル、情報・データサイエンス、キャリア、総合教養(公務員)を、全ての
学生が履修できる先進的なプログラムとして提供

グローバル

情報・
データサイエンス

キャリア

総合教養
(公務員)

新カリキュラムの特徴

実学的な経済を踏まえた政策立案ができる
問題解決人材を育成

④総合政策学部(構想中) 入学定員300名

経済学や法学、公共政策学などを学びながら、複雑化する社会の課題を分析する方法を体得し、問題解決のための提案力、情報発信における表現力を身につける。

経済学科(入学定員150名)のコース

■経済政策コース

経済学の知識をもとに、地域、環境、労働、国際などの各分野の問題を考察し、解決策を導く力を身につける。

■経済データ分析コース

経済学や統計学の知識をもとに、社会問題をデータに基づいて把握・分析し、解決していくための力を身につける。

■ビジネス経済コース

企業や産業、地域に関わる諸問題を経済学の観点から分析し、解決していくための力を身につける。

政策情報学科(入学定員150名)のコース

■地域政策コース

行政や法律の知識をもとに、公共政策に関する理論と応用を学び、地域の問題解決を担う力を養う。

■地域経営コース

公共政策やまちづくりについての知識と経営的な思考を身につけ、地域社会に貢献できる人になる。

■政策メディアコース

持続可能なまちづくりのあり方や、デザイン・メディアについて学び、地域振興を担う力を身につける。

まとめ(学生主体の教育へ)

1機構(基盤教育機構)、4学部・6学科、4つの全学共通アドバンスト科目。
個性豊かなフィールドが一体となって、社会とつながる独自の学びの世界を形成。

